

# 文教委員会陳情説明資料

令和元年9月26日

件名	頁
(教育指導部)	
1 受理番号18 小学校の図書館に直接雇用の図書館司書の配置を求める陳情	1
(学校運営部)	
2 受理番号19 新田地区の学校計画見直しを求める陳情	2
3 受理番号20 小中一貫校新田学園の教育環境改善のために学校用地拡張を 求める陳情	6
(子ども家庭部)	
4 受理番号21 健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の 拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を 求める陳情	10

( 教育委員会 )

件名	受理番号18 小学校の図書館に直接雇用の図書館司書の配置を求める陳情
所管部課名	教育指導部教育政策課
陳情の要旨	小学校の図書館司書を中学校同様に直接雇用に切り替え、毎日配置してください。
陳情者等	請願文書表のとおり
内容及び経過	<p>現在の小学校図書館への支援員配置については以下のとおり。</p> <p>1 経緯 平成26年6月 「学校図書館法」改正 学校司書配置の努力義務等 平成29年9月 業務委託により、全69校に支援員配置を開始。 ※ 委託以前は教員及び図書館ボランティアが図書館業務を行っていた。 ※ 中学校については、平成23年度から非常勤図書館支援員を全35校に1日5時間、年間205日配置。</p> <p>2 支援内容 (1) 配置日数・時間 週1日・1日6時間勤務 (2) 経費 令和元年度予算：50,096,400円 (3) 業務内容 ア 基本業務 図書館開閉館、貸出返却処理、レファレンス等 イ 環境整備業務 配架修正、館内展示業務、蔵書点検、選書支援等 ウ 授業支援等 読書支援、授業における読み語り、ブックトーク、教材用図書選書等</p> <p>3 他区の状況（令和元年5月時点） (1) 委託事業を実施：10区 [内訳] 週1=3区 週2=5区 週3=1区 週5=1区 (2) 非常勤職員を雇用：7区 [内訳] 週1=1区 週2=1区 週4=2区 週5=3区 (3) 指定管理：2区 [内訳] 週3=1区 週4=1区 (4) 有償ボランティア：2区 [内訳] 週1=1区 週2=1区 (5) 不明：1区 (出典：学校図書館を考える全国連絡会 「東京都公立小・中学校／学校司書配置状況2019」)</p>
問題点等	

件名	受理番号19 新田地区の学校計画見直しを求める陳情					
所管部課名	学校運営部 学校施設課、学校適正配置担当課、学校改築担当課、学務課 教育指導部 教育政策課、小中連携教育担当課、教育指導課					
陳情の要旨	<p>現在、新田学園の小学校には38学級、特別支援学級2学級の1,350人の児童が通っています。これは区が適正規模とする24学級340人から760人をはるかに上回る人数で、様々な問題や課題が生じています。</p> <p>周囲を河川に囲まれていることから、適正規模・適正配置の検討が困難であるならば、今後迎えるピークの対応として、新田学園の分離及び新田地区へのもう一校の新設を検討してください。また、新田地区には地域住民の避難所も人口に対して不足しています。学校は災害時には避難所の機能も果たします。万一の災害時に垂直避難が可能な校舎（学校）を検討してください。</p>					
陳情者等	請願文書表のとおり					
内容及び経過	<p>1 新田学園施設設置の経緯</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年4月 第一校舎開校</td> <td> <p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>・ 延床面積約13,084㎡</li> <li>・ 普通教室数31教室</li> <li>・ グラウンド約4,500㎡</li> <li>・ 体育館約1,000㎡</li> <li>・ 児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成22年8月 文教委員会報告</td> <td> <p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p> </td> </tr> </table>		平成22年4月 第一校舎開校	<p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>・ 延床面積約13,084㎡</li> <li>・ 普通教室数31教室</li> <li>・ グラウンド約4,500㎡</li> <li>・ 体育館約1,000㎡</li> <li>・ 児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul>	平成22年8月 文教委員会報告	<p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p>
平成22年4月 第一校舎開校	<p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>・ 延床面積約13,084㎡</li> <li>・ 普通教室数31教室</li> <li>・ グラウンド約4,500㎡</li> <li>・ 体育館約1,000㎡</li> <li>・ 児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul>					
平成22年8月 文教委員会報告	<p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p>					

<p>内容 及び経過</p>	<p>平成23年1月 文教委員会報告</p>	<p>旧新田小学校跡地と再開発地区J街区を比較検討し、第一校舎との距離や敷地面積の点から、J街区をURから購入し新校舎を建設することを報告。</p> <p>地域から要望のあった新田さくら公園は、①国庫補助金、都市計画交付金、起債の返還が生じること、②別途都市計画公園を確保しなければならないこと、③児童・生徒急増への早期対応が求められていることから、新校舎の建設地とはしないこととした。</p>
	<p>平成25年4月 第二校舎開校</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄骨造4階建</li> <li>・ 延床面積約11,247㎡</li> <li>・ 普通教室数40教室(+6教室)</li> <li>・ 体育館約570㎡</li> <li>・ 中庭、テラス、屋上広場を人工芝とし、体育館を含め、児童の活動の場を確保</li> </ul>
	<p>平成28年12月 文教委員会報告</p>	<p>開発に伴う新田学園の児童・生徒数の増加により、今後、運動施設が不足する見込みであることから、学校関係者や地域住民等と対応策を協議することを報告。</p>
	<p>平成28年12月 ～平成29年7月 新田まちづくり 連絡会</p>	<p>新田まちづくり連絡会に学校部会を立ち上げ、対応策を検討。新田さくら公園、区営住宅跡地、旧新田小・中学校跡地、荒川河川敷等、複数の活用案を比較検討した結果、旧新田小学校跡地の活用が最善との結論を得る。</p>
	<p>平成29年8月 文教委員会報告</p>	<p>旧新田小学校跡地にバス利用を前提とした校庭を整備することを報告。</p>
	<p>令和元年6月 新校庭整備工事 契約締結</p>	<p>令和2年3月竣工予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グラウンド 約3,900㎡</li> <li>・ 管理棟(1階建)、バス乗降場所</li> </ul>

2 新田学園児童・生徒数の推移

	実 数		予 測		差 引	
	児童・ 生徒数	学級数	児童・ 生徒数	学級数	児童・ 生徒数	学級数
H 2 2	774	2 3	—	—	—	—
H 2 3	928	2 8	1,074	3 2	△146	△ 4
H 2 4	1,044	3 2	1,216	3 7	△172	△ 5
H 2 5	1,177	3 6	1,490	4 7	△313	△ 1 1
H 2 6	1,326	4 0	1,698	5 3	△372	△ 1 3
H 2 7	1,491	4 5	1,923	6 5	△432	△ 2 0
H 2 8	1,584	4 7	2,094	7 1	△510	△ 2 4
H 2 9	1,720	5 1	1,730	5 1	△10	± 0
H 3 0	1,851	5 3	2,050	5 9	△199	△ 6
R 1	1,850	5 2	2,140	6 1	△290	△ 9
R 2	—	—	2,200	6 2	—	—
R 3	—	—	2,240	6 3	—	—
R 4	—	—	2,210	6 2	—	—
R 5	—	—	2,170	6 0	—	—
R 6	—	—	2,090	5 8	—	—
R 7	—	—	2,000	5 6	—	—
R 8	—	—	1,890	5 3	—	—
R 9	—	—	1,770	5 0	—	—
R 1 0	—	—	1,690	4 8	—	—

※児童・生徒数は特別支援（固定級）を含む、学級数は普通教室数

実数：各年5月1日現在

予測：H 2 3～2 8は平成2 2年1 2月文教委員会報告

H 2 9～R 1 0は平成2 8年1 2月文教委員会報告

内容  
及び経過

3 新田学園学区域内の学齢・学齢前人口（令和元年5月1日現在）

年齢	14歳	13歳	12歳
学年	9年	8年	7年
居住人数	186	180	240
生徒数	160	150	184
学級数	4	4	6

年齢	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳
学年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
居住人数	229	264	238	252	250	197
児童数	213	245	224	241	231	185
学級数	6	7	6	6	7	6

年齢	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
学年						
居住人数	205	191	173	193	174	136
児童数						
学級数						

内容  
及び経過

問題点等

件名	受理番号20 小中一貫校新田学園の教育環境改善のために学校用地拡張を求める陳情				
所管部課名	学校運営部 学校施設課、学校適正配置担当課、学校改築担当課、学務課 教育指導部 教育政策課、小中連携教育担当課、教育指導課 都市建設部 市街地整備室まちづくり課、みどりと公園推進室みどり推進課				
陳情の要旨	<p>開校10周年の新田学園は、第一校舎（校庭あり）・第二校舎（校庭なし）・建設中の第二校庭の3カ所に分散された特殊な施設環境です。離れた校舎は子ども達や教員の負担であり、校庭がない事は安全上・教育上の問題を生じています。また来年度4月から運用される第二校庭はバス輸送する程の距離にあり、子ども達が学校を離れるというリスクは否めません。子ども達が2,000人を超えるという予測が、開校計画の段階からなされていれば、このような事態には陥っていなかったはずです。</p> <p>新田地区唯一の学校が、施設を3カ所に分散したまま、先々の子ども達へ継続するのは本意ではありません。ごく当たり前の学校環境に改善していく計画を区に考えて頂きたいのです。</p> <p>幸いなことに第一校舎は広大な新田さくら公園と隣接しています。公園用地からの変更に必要な年月を考えると、今から着手が必要です。ここへ学校用地を拡張して下さい。そして全ての子ども達が「校舎と校庭が隣接した環境」で学校生活を送れるよう、同じ敷地内に新たな第二校舎と、拡張した校庭を設置することを求めます。</p>				
陳情者等	請願文書表のとおり				
内容及び経過	<p>1 新田学園施設設置の経緯</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年4月 第一校舎開校</td> <td> <p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>延床面積約13,084㎡</li> <li>普通教室数31教室</li> <li>グラウンド約4,500㎡</li> <li>体育館約1,000㎡</li> <li>児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成22年8月 文教委員会報告</td> <td> <p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p> </td> </tr> </table>	平成22年4月 第一校舎開校	<p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>延床面積約13,084㎡</li> <li>普通教室数31教室</li> <li>グラウンド約4,500㎡</li> <li>体育館約1,000㎡</li> <li>児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul>	平成22年8月 文教委員会報告	<p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p>
平成22年4月 第一校舎開校	<p>独立行政法人都市再生機構（以下、UR）による新田地区の再開発に伴い、新田小・中学校を統合し、同一校舎での小中一貫校として開校。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄筋コンクリート造4階建</li> <li>延床面積約13,084㎡</li> <li>普通教室数31教室</li> <li>グラウンド約4,500㎡</li> <li>体育館約1,000㎡</li> <li>児童・生徒数約1,000人を想定</li> </ul>				
平成22年8月 文教委員会報告	<p>当初想定していた児童生徒の発生率を大幅に上回ることが判明し、平成24年度には普通教室が不足することが想定されるため、早急に対応策を検討することを報告。</p>				

<p>内容 及び経過</p>	<p>平成23年1月 文教委員会報告</p>	<p>旧新田小学校跡地と再開発地区J街区を比較検討し、第一校舎との距離や敷地面積の点から、J街区をURから購入し新校舎を建設することを報告。</p> <p>地域から要望のあった新田さくら公園は、①国庫補助金、都市計画交付金、起債の返還が生じること、②別途都市計画公園を確保しなければならないこと、③児童・生徒急増への早期対応が求められていることから、新校舎の建設地とはしないこととした。</p>
	<p>平成25年4月 第二校舎開校</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄骨造4階建</li> <li>・ 延床面積約11,247㎡</li> <li>・ 普通教室数40教室(+6教室)</li> <li>・ 体育館約570㎡</li> <li>・ 中庭、テラス、屋上広場を人工芝とし、体育館を含め、児童の活動の場を確保</li> </ul>
	<p>平成28年12月 文教委員会報告</p>	<p>開発に伴う新田学園の児童・生徒数の増加により、今後、運動施設が不足する見込みであることから、学校関係者や地域住民等と対応策を協議することを報告。</p>
	<p>平成28年12月 ～平成29年7月 新田まちづくり 連絡会</p>	<p>新田まちづくり連絡会に学校部会を立ち上げ、対応策を検討。新田さくら公園、区営住宅跡地、旧新田小・中学校跡地、荒川河川敷等、複数の活用案を比較検討した結果、旧新田小学校跡地の活用が最善との結論を得る。</p>
	<p>平成29年8月 文教委員会報告</p>	<p>旧新田小学校跡地にバス利用を前提とした校庭を整備することを報告。</p>
	<p>令和元年6月 新校庭整備工事 契約締結</p>	<p>令和2年3月竣工予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グラウンド 約3,900㎡</li> <li>・ 管理棟(1階建)、バス乗降場所</li> </ul>



2 新田学園児童・生徒数の推移

	実 数		予 測		差 引	
	児童・ 生徒数	学級数	児童・ 生徒数	学級数	児童・ 生徒数	学級数
H 2 2	774	2 3	—	—	—	—
H 2 3	928	2 8	1,074	3 2	△146	△ 4
H 2 4	1,044	3 2	1,216	3 7	△172	△ 5
H 2 5	1,177	3 6	1,490	4 7	△313	△ 1 1
H 2 6	1,326	4 0	1,698	5 3	△372	△ 1 3
H 2 7	1,491	4 5	1,923	6 5	△432	△ 2 0
H 2 8	1,584	4 7	2,094	7 1	△510	△ 2 4
H 2 9	1,720	5 1	1,730	5 1	△10	± 0
H 3 0	1,851	5 3	2,050	5 9	△199	△ 6
R 1	1,850	5 2	2,140	6 1	△290	△ 9
R 2	—	—	2,200	6 2	—	—
R 3	—	—	2,240	6 3	—	—
R 4	—	—	2,210	6 2	—	—
R 5	—	—	2,170	6 0	—	—
R 6	—	—	2,090	5 8	—	—
R 7	—	—	2,000	5 6	—	—
R 8	—	—	1,890	5 3	—	—
R 9	—	—	1,770	5 0	—	—
R 1 0	—	—	1,690	4 8	—	—

※児童・生徒数は特別支援（固定級）を含む、学級数は普通教室数

実数：各年5月1日現在

予測：H 2 3～2 8は平成2 2年1 2月文教委員会報告

H 2 9～R 1 0は平成2 8年1 2月文教委員会報告

内容  
及び経過

3 新田学園学区域内の学齢・学齢前人口（令和元年5月1日現在）

年齢	14歳	13歳	12歳
学年	9年	8年	7年
居住人数	186	180	240
生徒数	160	150	184
学級数	4	4	6

年齢	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳
学年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
居住人数	229	264	238	252	250	197
児童数	213	245	224	241	231	185
学級数	6	7	6	6	7	6

年齢	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
学年						
居住人数	205	191	173	193	174	136
児童数						
学級数						

内容  
及び経過

問題点等

件名	受理番号 21 健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情
所管部課名	こども支援センターげんき 支援管理課 子ども家庭部 子ども施設運営課、子ども政策課
陳情の要旨	1. 健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育を保育園・幼稚園・小学校・中学校で拡大するよう求めます。 2. 医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育施設を設置し、痰の吸引、経鼻栄養、胃ろうへの注入などの医療的ケアを看護師だけでなく保育士が行えるようなシステムを作るか、十分な看護師の配置を要望します。
陳情者等	請願文書表のとおり
内容及び経過	<p><b>1 インクルーシブ教育の現状</b></p> <p>(1) 保育園・幼稚園での取り組み</p> <p>集団保育が可能な園児については、健常児も障がい児も同じクラスで生活を共にし、一人ひとりの発達に違いがあることを理解し保育を進めている。保育上の対応等の検証についても専門職と連携しながら行っている。</p> <p>また、園での指導理論及び技術向上の中心的な役割を担える職員を育成することを目的に、発達障がい研修を実施している。平成30年度の参加者は述べ619名であった。</p> <p>さらに、発達支援コーディネーターを育成、各園への配置を目指していく。</p> <p>(2) 小学校・中学校での取り組み</p> <p>ア 副籍制度の活用</p> <p>都立特別支援学校に在籍する児童・生徒が、居住する地域の小・中学校に副次的な籍を置き、直接的・間接的な交流をとおして、居住する地域・学校とのつながりの維持と継続を図っている。</p> <p>平成30年度は、221名／382名（57.9%）の児童・生徒が参加している。</p> <p>イ 学級交流及び共同学習の実施</p> <p>全小・中特別支援学級設置校（小学校19校、中学校10校）は、教育課程の「特色ある教育活動」に交流及び共同学習を位置付け、児童・生徒を通常の学級の行事や授業に参加させ、交流を深めている。</p> <p>ウ オランダ連携プロジェクト事業（平成29年度より）へ参加</p> <p>花畑地域の小学校5校、中学校2校と特別支援学校2校が</p>

	<p>オランダのパラリンピアンやパラスポーツ指導者とともに、障がいの垣根を越えて交流を行う事業に児童・生徒が参加している。</p> <p>エ 交流及び共同学習の報告会の実施</p> <p>花畑地域の特別支援学校2校と各小学校、中学校、都立高等学校の3校の交流活動や共同学習の実践などを報告する会を実施し、情報の共有化を図り、インクルーシブ教育の推進を図っている。</p> <p>毎年2～3回、各校のPTA代表も含めて5校の関係者が参加している。</p> <p><b>2 医療的ケア児、重症心身障害児の対応状況</b></p> <p>(1) 保育園・こども園における医療的ケア児の対応状況</p> <p>ア 現在、医療的ケア児受け入れの仕組みの構築には至っていないが、必要な体制等を検討するため、平成29年度より2園にて区職員による医療的ケアのモデル実施を開始。現在は、1園にて看護師配置し実施継続中。</p> <p>イ 集団保育が可能であるとの主治医意見があり、かつ保護者等が医療的ケアを実施する場合は受け入れている。</p> <p>(2) 保育園・こども園における重症心身障害児の対応状況</p> <p>集団保育が可能であるとの主治医意見がある場合は受け入れている。令和元年9月1日現在、3園で3名の保育を実施中。</p> <p>(3) 保育士が医療的ケアを実施する場合の条件</p> <p>医師の指示、看護師等との連携の下において、喀痰吸引等研修を修了した介護職員等（保育所における保育士を含む）は、喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内）及び経管栄養（胃ろうまたは腸ろう、経鼻経管栄養）を行うことができるが、現在該当はいない。</p>
<p>問題点等</p>	